



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社 コメ兵ホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 2780 URL https://komehyohds.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 IR・広報部長 (氏名) 吉田 浩之 TEL 052-249-5366
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,162	—	508	—	515	—	337	—
2021年3月期第1四半期	7,861	△36.8	△860	—	△937	—	△1,229	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 407百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,259百万円 (—%)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	30.78	—
2021年3月期第1四半期	△112.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	36,471	18,827	50.9	1,694.44
2021年3月期	37,402	18,446	48.8	1,665.61

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 18,565百万円 2021年3月期 18,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	—	1,020	—	1,000	—	680	—	62.06
通期	63,200	—	2,190	270.9	2,110	389.2	1,470	—	134.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結予想の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	11,257,000株	2021年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	300,572株	2021年3月期	300,533株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	10,956,467株	2021年3月期1Q	10,956,467株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、東京証券取引所への決算発表後、速やかに当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたこと等により、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対しては、お客様と従業員の安全を第一に考え、感染拡大の防止に向けた対応を継続いたしました。安全衛生の徹底、在宅勤務、WEB会議の活用などの感染防止策を講じながら、お客様と従業員の安全の確保を前提とした営業をしておりますが、外国人旅行客の渡航禁止や自粛要請の強化による影響を受けました。

一方で、経費コントロールに努めるとともに、前期から引続き新生活様式に対応したお客様とのコミュニケーションの強化やサービスのご提供を行いました。また、個人買取の強化において「安心できる”いつもの”近く”の場所での買取」をコンセプトに、商材確保のためのイベント買取や買取専門店の新規出店を積極的に行いました。

また、今期も業務の効率化を推進する施策とともに、オンラインストアの利用促進や、法人向けオンラインオークションを開催するなど非接触型営業の取り組みを強化しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は14,162百万円(前年同四半期は7,861百万円)、営業利益は508百万円(前年同四半期は860百万円の営業損失)、経常利益は515百万円(前年同四半期は937百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は337百万円(前年同四半期は1,229百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しております。このため、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績の説明において、売上高の増減額及び前年同期比(%)は記載せずに説明しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、国内のグループ会社では、四半期では過去最多となる買取専門店を株式会社コメ兵で8店舗、株式会社K-ブランドオフで3店舗を、海外のグループ会社では、BRAND OFF LIMITEDにおいて香港に買取・販売の店舗を1店舗出店いたしました。

中古品仕入高については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の営業時間短縮等の影響がある中、株式会社コメ兵ではイベント買取を中心に個人のお客様からの買取強化や、AIでの真贋判定を試験導入し、お客様とのコミュニケーションを重視した安心して利用できるリユース市場の形成促進に努めました。

販売については、前期に行った株式会社コメ兵のコンタクトセンターの拡大やECのリプレイスによるお客様の利便性向上やお客様との関係性を深める施策での利用促進による販売強化、株式会社KOMEHYOオークションと株式会社K-ブランドオフそれぞれが運営する法人向けオークションによる法人販売を強化いたしました。

営業利益については、上記販売強化等が奏功したことによる売上高の大幅な増加、法人向けオークションの相場上昇等による売上高総利益率向上により営業利益に転じました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は13,277百万円(前年同四半期は7,137百万円の売上高)、営業利益は472百万円(前年同四半期は823百万円の営業損失)となりました。

② タイヤ・ホイール事業

株式会社クラフト及び株式会社オートパーツジャパンにおいて、タイヤの販売が中古・新品ともに好調に推移いたしました。また、前期から行っております株式会社クラフトでのコールセンターによる接客強化、SNS等によるコミュニケーション強化と株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスで開発した新作ホイールの販売に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は864百万円(前年同四半期は711百万円)、営業損失は20百万円(前年同四半期は33百万円の営業損失)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、店舗、会議室等の賃貸管理の他、グループ会社の主要な店舗をグループ会社に賃貸しております。

当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は84百万円(前年同四半期は16百万円)、営業利益は25百万円(前年同四半期は3百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は36,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ930百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金3,454百万円の減少が、棚卸資産2,434百万円の増加を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は17,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,311百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金520百万円、未払法人税等293百万円、長期借入金248百万円及びその他流動負債(未払消費税等)312百万円の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は18,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益337百万円及び為替換算調整勘定67百万円の増加が、剰余金の配当87百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.9%(前連結会計年度末は48.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想については、2021年8月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,538,865	7,084,112
売掛金	1,676,880	1,343,336
棚卸資産	12,679,719	15,114,496
その他	2,390,660	2,786,242
流動資産合計	27,286,125	26,328,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,694,404	3,681,048
土地	1,646,267	1,646,267
建設仮勘定	4,539	877
その他(純額)	705,862	683,380
有形固定資産合計	6,051,073	6,011,573
無形固定資産		
のれん	619,806	598,323
リース資産	173,118	223,441
その他	861,978	891,386
無形固定資産合計	1,654,902	1,713,152
投資その他の資産	2,410,182	2,418,780
固定資産合計	10,116,158	10,143,506
資産合計	37,402,284	36,471,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	516,938	510,897
短期借入金	8,860,000	8,340,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	883,955	851,458
リース債務	149,583	158,322
未払金	734,913	654,349
未払法人税等	421,158	127,692
賞与引当金	509,245	721,080
商品保証引当金	9,222	9,053
ポイント引当金	114,224	45,559
資産除去債務	9,075	12,825
その他	1,044,202	731,454
流動負債合計	13,324,519	12,234,694
固定負債		
社債	284,000	248,000
長期借入金	4,453,193	4,204,925
リース債務	43,505	81,996
役員退職慰労引当金	23,598	23,598
商品保証引当金	583	475
ポイント引当金	89,520	81,824
退職給付に係る負債	88,626	93,830
資産除去債務	561,630	574,605
その他	86,529	100,518
固定負債合計	5,631,187	5,409,773
負債合計	18,955,707	17,644,468

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	14,600,787	14,850,425
自己株式	△80,331	△80,382
株主資本合計	18,234,107	18,483,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,834	12,714
為替換算調整勘定	1,221	68,615
その他の包括利益累計額合計	15,055	81,330
非支配株主持分	197,413	262,201
純資産合計	18,446,576	18,827,226
負債純資産合計	37,402,284	36,471,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,861,865	14,162,175
売上原価	5,973,861	10,177,163
売上総利益	1,888,003	3,985,012
販売費及び一般管理費	2,748,431	3,476,171
営業利益又は営業損失(△)	△860,427	508,841
営業外収益		
受取利息	699	230
受取配当金	1,045	1,020
為替差益	—	13,149
受取手数料	1,393	1,532
受取保険金	844	898
その他	6,107	2,552
営業外収益合計	10,090	19,384
営業外費用		
支払利息	14,233	10,926
為替差損	26,951	—
開店前店舗賃料	41,000	—
持分法による投資損失	1,167	—
その他	3,505	1,502
営業外費用合計	86,857	12,428
経常利益又は経常損失(△)	△937,194	515,797
特別利益		
固定資産売却益	—	3,333
助成金収入	210,593	10,428
特別利益合計	210,593	13,761
特別損失		
固定資産除却損	3,678	1,323
臨時休業による損失	※ 502,517	※ 9,747
特別損失合計	506,196	11,070
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,232,797	518,488
法人税等	1,292	177,295
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,234,089	341,192
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,679	3,902
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,229,410	337,290

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,234,089	341,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,968	△1,119
為替換算調整勘定	△25,181	67,394
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,320	—
その他の包括利益合計	△25,533	66,274
四半期包括利益	△1,259,623	407,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,276,958	410,904
非支配株主に係る四半期包括利益	17,335	△3,437

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

① 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売及び買取金額に応じて付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、従来は、ポイントの利用実績率により、将来利用されると見込まれる利用見込額をポイント引当金として計上しておりましたが、上記の付与ポイントの内、顧客への販売金額に応じて付与するポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、従来「流動負債」及び「固定負債」に計上していた、顧客への販売金額に応じて付与している部分に対応する「ポイント引当金」については、「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に変更しております。

③ 他社ポイント制度等に係る収益認識

顧客への販売における他社ポイント、クーポン等の利用について、従来は、総額を収益として認識し、利用額を販売費及び一般管理費の販売促進費として処理しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が58,537千円減少し、売上原価は7,110千円減少し、販売費及び一般管理費は51,426千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を、繰延税金資産の回収可能性の判断やのれんを含む固定資産の減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※臨時休業による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う店舗の臨時休業等により発生した費用及び損失等を臨時休業等による損失として特別損失に計上いたしました。その内容は、休業手当等にかかる人件費、店舗等休業期間中の減価償却費等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う店舗の臨時休業等により発生した費用及び損失等を臨時休業による損失として特別損失に計上いたしました。その内容は、休業手当等にかかる人件費等であります。